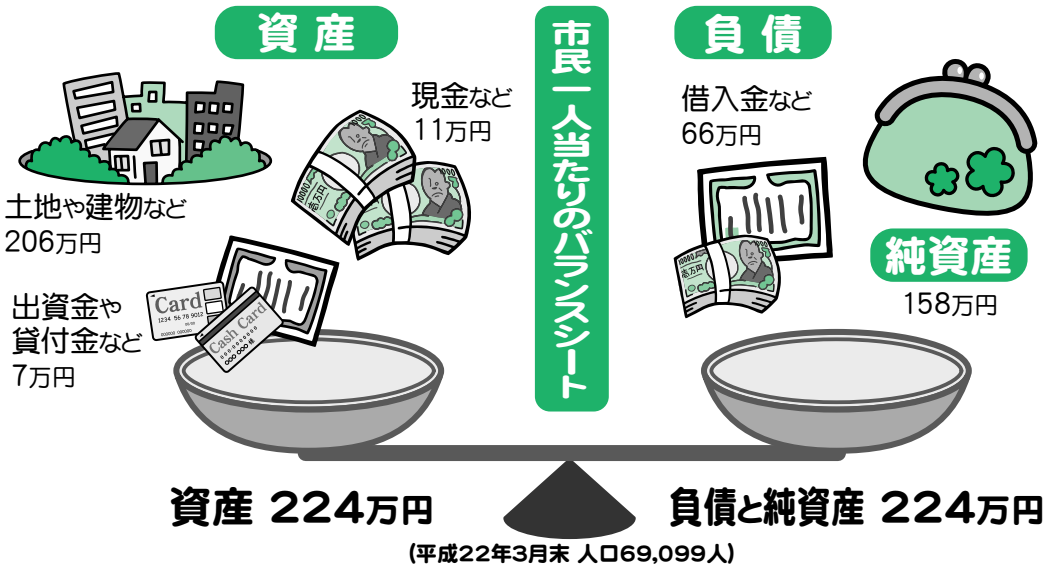


平成21年度 連結財務書類 4 表(概要)を公表

財務書類から見る羽島市の財政



市民の皆さんに分かりやすく財政状況の情報を提供するため、財務書類4表の概要を公表します。

■問い合わせ先 総務課（内線2355）

財務書類4表

従来の会計制度は「単年度主義」のため、将来の負担が見えず、財政状況を長期的に把握することが困難でした。この問題を解決し、財政状況の情報を提供するため「新地方公会計制度」に基づいた財務書類4表を作成しました。

財務書類4表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」のことで、羽島市および関係団体の財務状況を連結ベースで把握することにより、市全体の正確な財務実態を見ることが出来ます。

連結対象会計・団体等

連結財務書類は、一般会計・特別会計・企業会計のほか、市と連携して行政サービス等を実施している団体などを対

連結範囲について

普通会計	一般会計 駅東土地区画整理事業特別会計 （企業会計分を除く） インター北土地区画整理事業特別会計 駅北本郷土地区画整理事業特別会計 （企業会計分を除く）
	国民健康保険特別会計 老人保健特別会計 介護保険特別会計 簡易水道事業特別会計 下水道事業特別会計 駅東土地区画整理事業特別会計（企業会計分） 駅北本郷土地区画整理事業特別会計（企業会計分） 羽島市・羽島郡二町介護認定審査会事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 上水道事業会計 病院事業会計
羽島市の各会計	岐阜羽島衛生施設組合 岐阜地域肢体不自由児母子通園施設組合 岐阜県市町村会館組合 岐阜県市町村職員退職手当組合 岐阜県後期高齢者医療広域連合 羽島市土地開発公社 羽島市地域振興公社
連結会計	

象としています。
連結対象となる会計・団体等は、左図のとおりです。

① 貸借対照表

貸借対照表は、年度末（3月31日時点、出納整理期間中の増減を含む）における市の資産や負債などに関する情報を表すものです。△資産▽の合計と△負債＋純資産▽の合

計が同額でバランスが取れることから「バランスシート」とも呼ばれています。

次世代へ引き継ぐ資産・負担

△純資産／公共資産▽で今までに市が整備してきた学校や道路などの社会資本を、現在までの世代がどのくらい負担してきたかが分かります。この比率が高いほど、現在までの世代が社会資本形成のコ

① 貸借対照表(バランスシート)

資産	1,550.3億円 （住民サービスを提供するための資産と将来市の収入となる可能性がある市税など）	負債	457.3億円 （市債（借金）などにより将来の世代が負担する金額）
公共資産（道路、学校など）	1,425.8億円	固定負債	421.1億円
投資等（出資金、基金など）	49.1億円	流動負債	36.2億円
流動資産（現金預金、未収金など）	74.2億円	純資産	1,093.0億円 （資産を形成するために現在までの世代が負担した支払済みの金額）
うち資金	62.5億円		
繰延勘定	1.2億円		
資産合計	1,550.3億円	負債・純資産合計	1,550.3億円

② 行政コスト計算書

経常行政コスト	393.2億円 （資産形成につながらない行政サービスにかかる経費）
人にかかるコスト （職員給与・議員報酬など）	71.4億円
物にかかるコスト （物品購入費、施設修繕費など）	100.6億円
移転支出的なコスト （扶助費、補助金、繰出金など）	201.2億円
その他のコスト （市債の利子など）	20.0億円
経常収益 （施設の利用料など受益者負担額）	152.3億円
純経常行政コスト	240.9億円

③ 純資産変動計算書

期首（20年度末）純資産残高	1,042.3億円
当期変動高	50.7億円
純経常行政コスト	△240.9億円
財源調達分 （市税、地方交付税、補助金など）	229.5億円
その他（資産評価差額など）	62.1億円
期末（21年度末）純資産残高	1,093.0億円

④ 資金収支計算書

期首（20年度末）資金残高	70.6億円
当期収支	△8.3億円
経常的収支額	41.3億円
公共資産整備収支額	△22.2億円
投資・財務的収支額	△27.4億円
負担割合変更差額	0.2億円
期末（21年度末）資金残高	62.5億円

現金コストについても計上しています。

経常行政コストと経常収益を対比させることで、どれほど市の一般財源で賄っているかが分かります。

③ 純資産変動計算書

純資産（資産と負債の差額）が平成21年度中にどのように増減したかを明らかにしたものです。純資産は、現在までの世代が負担してきた部分です。この1年で現在までの世代が負担してきた部分の増減が分かります。

④ 資金収支計算書

1年間の現金の流れを性質別に区分し、示すものです。経常的収支の余剰分から公共資産整備や市債償還などのコストに充てられていることが分かります。

福祉やごみの収集など、資産形成につながらない行政サービスのコストと、利用料・手数料などの受益者負担額を表示したものです。

従来の会計では、捕捉できなかった減価償却費などの非

② 行政コスト計算書